

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 マルマン(株)

上場取引所 大

コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大隅 宏昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 上田 晃弘

TEL 03-5577-1153

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	3,975	—	△484	—	△624	—	△1,021	—
20年9月期第3四半期	7,420	12.1	442	756.2	314	241.5	170	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△96.18	—
20年9月期第3四半期	16.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	5,526	1,837	33.2	172.91
20年9月期	6,500	3,066	47.2	288.61

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 1,837百万円 20年9月期 3,066百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は定款において9月30日を期末配当基準日、3月31日を中間配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,050	△39.5	△345	—	△529	—	△857	—	△80.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 合同会社西山荘C. C. マネジメント) 除外 1社 (社名 —)
〔詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	10,625,000株	20年9月期	10,625,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	100株	20年9月期	100株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	10,624,900株	20年9月期第3四半期	10,624,900株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。
2. 現時点では期末配当を行うかどうかについては未定であります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による金融市場の混乱や為替相場の変動が実体経済に悪影響を与え、企業業績が悪化し、その結果、雇用不安が表面化して個人消費が低迷するなど、経済活動を取り巻く環境は、依然厳しい状態が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、ゴルフ事業において、昨年末に「シャトル」（メンズ及びレディス）、「ベリティ」の各ブランドで新モデルを発売し、また今年3月「コンダクターAD460」を新発売し、新商品の拡販に重点をおいた政策を進めてまいりました。

健康食品事業につきましては、「ウコンドリンク」のリニューアルや禁煙用品「ブラックパイポ」等の新商品の発売と、大手小売店のプライベート商品の開発を行って売上の拡大を図ってまいりました。

しかし、主力のゴルフ事業において国内市場全体の落ち込みに加え、当社フラッグシップモデル「マジェスティ」が本年7月のモデルチェンジを前に買い控えが行われたこと、また海外市場においても世界的な景気低迷と円高の影響を受けたことなどにより、売上が大幅に減少いたしました。

更に、当第2四半期連結会計期間から繰延税金資産の回収可能性の判断を厳格に実施したことで、損失が増大いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が39億7千5百万円、営業損失が4億8千4百万円、経常損失が6億2千4百万円、四半期純損失が10億2千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億7千4百万円減少し、55億2千6百万円となりました。これは連結子会社の取得により固定資産が増加したものの、受取手形及び売掛金、現金及び預金、繰延税金資産等の減少が大きかったことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円増加し、36億8千9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少があった一方で、連結子会社の取得による借入金の増加があったことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円減少し、18億3千7百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の連結業績予想値につきましては、平成21年5月11日に公表しました連結業績予想に変更はございません。

なお、個別業績予想につきましては、平成21年5月11日に公表しました平成21年9月期通期の業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表しました「特別損失の発生及び（個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社 合同会社西山荘C. C. マネジメント

合同会社西山荘C. C. マネジメントは、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」の名称でゴルフ場を所有し、これをゴルフ場運営会社に委託して得る賃貸収入を主な収益としております。

当社は、平成21年5月29日に合同会社西山荘C. C. マネジメントの持分の全てを取得し、連結子会社といたしました。

なお合同会社西山荘C. C. マネジメントは、当社グループに加わったことを契機とし、ゴルフ場運営会社との業務委託契約を終了し、当該ゴルフ場の運営に直接携わることになりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による四半期連結貸借対照表への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,056	815,550
受取手形及び売掛金	1,439,667	2,289,666
商品及び製品	935,720	1,111,066
仕掛品	37,552	38,318
原材料及び貯蔵品	904,122	988,522
繰延税金資産	85,717	171,732
その他	359,921	365,872
貸倒引当金	△121,559	△42,510
流動資産合計	4,056,199	5,738,218
固定資産		
有形固定資産		
土地	764,786	—
その他	297,997	—
有形固定資産合計	1,062,784	129,767
無形固定資産	22,288	30,302
投資その他の資産		
投資有価証券	180,475	276,842
繰延税金資産	39	115,974
その他	255,118	273,369
貸倒引当金	△50,302	△63,510
投資その他の資産合計	385,331	602,676
固定資産合計	1,470,404	762,746
資産合計	5,526,604	6,500,964

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,002	1,021,869
短期借入金	620,000	421,000
未払金	91,922	144,583
未払法人税等	3,987	97,625
返品調整引当金	63,264	93,288
移転損失引当金	78,921	—
その他	157,695	247,503
流動負債合計	1,665,794	2,025,869
固定負債		
製品保証引当金	23,226	29,661
長期借入金	1,780,000	1,360,000
負ののれん	216,379	—
その他	4,000	18,893
固定負債合計	2,023,605	1,408,554
負債合計	3,689,400	3,434,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	390,455	1,465,524
自己株式	△105	△105
株主資本合計	2,048,987	3,124,056
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△62,677	△10,053
為替換算調整勘定	△149,105	△47,462
評価・換算差額等合計	△211,782	△57,516
純資産合計	1,837,204	3,066,540
負債純資産合計	5,526,604	6,500,964

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,975,079
売上原価	2,556,154
売上総利益	1,418,924
販売費及び一般管理費	1,903,864
営業損失(△)	△484,939
営業外収益	
受取利息	8,061
雑収入	13,544
その他	3,505
営業外収益合計	25,112
営業外費用	
支払利息	54,091
為替差損	73,269
その他	37,055
営業外費用合計	164,416
経常損失(△)	△624,243
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,089
債権債務精算益	13,890
特別利益合計	19,980
特別損失	
固定資産除却損	5,296
関係会社株式評価損	19,999
関係会社株式売却損	100,817
賃貸借契約解約損	7,753
移転損失引当金繰入	78,921
その他	6,000
特別損失合計	218,787
税金等調整前四半期純損失(△)	△823,051
法人税、住民税及び事業税	4,484
法人税等調整額	194,408
法人税等合計	198,893
四半期純損失(△)	△1,021,944

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	7,420,977
II 売上原価	4,397,519
売上総利益	3,023,458
III 販売費及び一般管理費	2,581,338
営業利益	442,120
IV 営業外収益	(121,006)
1. 持分法による投資損益	60,760
2. その他	60,246
V 営業外費用	(248,759)
1. 支払利息	82,129
2. 売上割引	3,611
3. 為替差損	139,197
4. その他	23,821
経常利益	314,367
VI 特別利益	(13,506)
1. 貸倒引当金戻入益	5,155
2. その他	8,351
税金等調整前四半期純利益	327,874
法人税、住民税及び事業税	220,969
法人税等調整額	△68,765
少数株主利益	4,808
四半期純利益	170,861